

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0350/503015/04/00	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	中学校給食事業	作成日	平成21年1月20日
重要度	4	予算事業名	中学校給食事業	担当部課名	学校教育課
政策名		愛着と生きがいを育むまちづくり			
施策名		小・中学校教育	実施計画への記載	無	主要事業の指定
				無	無
根拠法規及び関連法規	学校給食法(昭和二十九年六月三日法律第百六十号)				
事業の目的	誰のために(具体的に)	中学校生徒			
	誰(何)を対象として	中学校生徒			
	意図(どのような状態にしたいのか)	食習慣を形成し、栄養の改善と健康の増進を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		学校給食をとおし基礎的な体力づくり、望ましい食習慣の形成など社会性の育成や栄養改善と健康増進を図る。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	実施生徒数	人	223	353	703	760
	実施回数	回	171	192	159	170

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3
	主幹以下職員	0.043	0.537	#####	0.537	100.0		-
	臨時職員	0.260	0.271	104.2	0.271	100.0		-
支出内訳	人件費	1,967,263	6,014,529	305.7	6,100,841	101.4	697,572	11.4
	事業費	2,865,590	2,097,213	73.2	2,855,056	136.1	0	-
	合計	4,832,853	8,111,742	167.8	8,955,897	110.4	697,572	7.8
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-
	市債	0	0	-	0	-	0	-
	その他	0	0	-	0	-	0	-
	一般財源	4,832,853	8,111,742	167.8	8,955,897	110.4	697,572	7.8
	合計	4,832,853	8,111,742	167.8	8,955,897	110.4	697,572	7.8

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

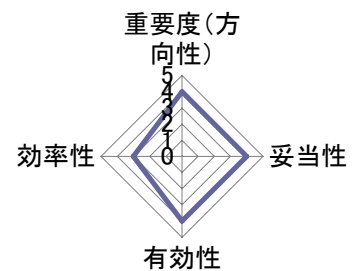
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	学校給食をとおし基礎的な体力づくり、望ましい食習慣の形成など社会性の育成や栄養改善と健康増進を図る。	4	4
	市民ニーズ	生徒の栄養バランスの取れた学校給食が実施できた。		
有効性	成果目標(改善)達成度	低価格により児童・生徒の栄養バランスの取れた学校給食が実施できた。	4	4
	市民サービス	県内生産の食材を多く使用した安全で健康的な給食が実施できた。		
効率性	コストの節減	一括購入等によるコストの削減を図った。	3	3
	手段の最適性	パート職員など人件費の抑制を図った。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	成果目標(改善)達成度	生徒による樹種的な給食準備作業の実施を図る。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	給食選択生徒の増加を図り、給食の普及率の向上を図る。
H19→H20予算反映額		△ 2,855,056

(2) 20年度の実施方針

給食選択生徒の増加を図り、給食の普及率の向上を図る。

検討の有無	-
総合指標	21